

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月12日

1 基本 情報	事業名称		担当部署								
	都市計画事務費		部	まちづくり部			係	都市計画係			
	[都市計画事務（庶務）]		課	都市づくり課			課長名	稲毛 秀憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	91 ページ			
	施 策	施策3 — 3 都市づくり					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ メリハリのある都市空間の形成					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 住宅都市としての魅力向上					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 下水道機能の維持・向上					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☒ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	3	目	1	事業番号	3	
開始年度	年度			☒ 不詳		行政報告書	407 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	なし										
2 事業 概要・ 目的・ 活動・ 実績	事業概要		部及び課内の事務を効率良く行うために必要な機器の調達及び管理等を行う。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	部及び課内の職員				円滑に事務が遂行できている						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	庶務に必要な消耗品の購入、電子複写機等の賃貸借等				円滑に事務が行われた						
3 経 費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	1,896,645		1,920,582		1,824,411			
	財 源	一般財源	円	1,896,645		1,920,582		1,824,411			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
	人 件 費 (目 安)	所要人数（再任用以外）	人	1.0		1.0		1.0			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	8,380,000		8,250,000		8,160,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	10,276,645		10,170,582		9,984,411				
4 課 題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	特になし。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	事務処理を適切に実施した。										
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
5 今 後 の 方 向 性	特になし。										
	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	今後も必要に応じ、適切に業務を行っていく。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
特になし。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月12日

基本情報	事業名称		担当部署								
	都市計画事務費 [用途地域等照会対応事務]		部	まちづくり部			係	都市計画係			
			課	都市づくり課			課長名	稲毛 秀憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	91 ページ			
	施策	施策3 — 3 都市づくり					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ メリハリのある都市空間の形成					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 住宅都市としての魅力向上					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 下水道機能の維持・向上					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	3	目	1	事業番号	3	
開始年度	年度 ☒ 不詳				行政報告書	407 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	都市計画法										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		窓口や電話での用途地域等の都市計画情報の照会に回答し、購入希望者に対し都市計画図を販売する。都市計画証明の発行や地区計画区域内における行為の届出書等の受付・審査を行う。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	主に土地利用や建築行為を予定している事業者等				正確な情報を把握し、適法な土地利用等を図る。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	窓口や電話による用途地域等の照会に対し、職員が都市計画図等を調べ回答した。 現地確認等により証明等の発行を行った。				必要な情報や証明等を提供することができた。						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	0		0		0			
	財源	一般財源	円	0		0		0			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.4		0.4		0.4			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	3,352,000		3,300,000		3,264,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	3,352,000		3,300,000		3,264,000				
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	GIS等システムの活用により、事務負担の軽減や処理の正確性のさらなる向上を図る。 件数と証明の方法によっては事務負担が過大になる恐れもあるため、GISによる過去証明の索引の高速化やCADを用いた証明方法などについて、新しい担当職員でも円滑に活用できるよう標準化に努める。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	GIS情報の充実を図った。										
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
5 今後の方向性	引き続きGIS等システムの活用により事務負担の軽減や処理の正確性の向上を図る。										
	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	今後も必要に応じ、適切に業務を行っていく。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
	特になし。										

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	都市計画事務費		部	まちづくり部			係	都市計画係			
	[生産緑地地区制度に係る事務]		課	都市づくり課			課長名	稲毛 秀憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	91 ページ			
	施策	施策3 — 3 都市づくり					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ メリハリのある都市空間の形成					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 住宅都市としての魅力向上					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	44 ページ		
		3	☐ 下水道機能の維持・向上					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	3	目	1	事業番号	3	
開始年度	昭和 50 年度		☐ 不詳		行政報告書	407 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	都市計画法 生産緑地法 東大和市生産緑地地区指定基準										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市街化区域内において緑地機能及び多目的保留地機能の優れた農地等を計画的に保全し、良好な都市環境の形成に資することを目的として生産緑地地区に係る都市計画変更等を実施する。								
	対象：誰を、何を対象としているか		目的：対象をどのような状態にしたいのか								
	生産緑地地区		- 緑の基本計画の第一次計画の期間中における生産緑地減少率を目標値以内とする。 目標値：平成10年から平成29年の19年間の平均減少率：旧法1.89%、新法1.28% - 平成4年度～平成6年度指定の生産緑地のうち、80%以上を特定生産緑地として指定する。								
	活動内容：どのような手段で行ったのか		活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか								
	- 生産緑地地区の都市計画変更事務 - 特定生産緑地への指定促進を図り、令和4年度～6年度に申出基準日を迎える生産緑地につき特定生産緑地の指定及び公示を行った。		特定生産緑地指定の対象農地のうち89.5%が特定生産緑地指定を受けたことで、生産緑地として存続するための担保性が高まった。								
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	%	旧法1.89% 新法1.28%		旧法1.89% 新法1.28%		旧法1.89% 新法1.28%			
		効果実績値	%	旧法0% 新法3.25%		旧法7.15% 新法2.11%		旧法4.47% 新法0.90%			
		目標値設定の考え方	生産緑地地区の面積減少の抑制を図るため、年度ごとの生産緑地地区の面積減少割合を取組の目標値とする								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	69,300		69,300		69,300				
財源		一般財源	円	69,300		69,300		69,300			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.2		0.2		0.2			
		所要人数（再任用）	人	0		0		0			
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		1,650,000		1,632,000			
	職員人件費（再任用）	円	0		0		0				
事業費+人件費		円	1,745,300		1,719,300		1,701,300				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	買収申出や特定生産緑地に指定しない意思を示した所有者のうち、多くが「後継者がいない。」「継続的な営農管理に不安がある。」旨を理由として挙げていた。										

5	市民協働	市民協働の取組		取組手法：						
		☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
		令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)								
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		説明： 生産緑地地区の追加指定はなかったものの、前年度に比べ買取申出等による生産緑地地区面積の減少が抑えられた。ただし、旧法の生産緑地においては規模の大きい生産緑地の買取申出による面積減少があったため目標値を達成することはできなかった。また、指定対象となる生産緑地の89.5%を特定生産緑地として指定し、申出基準日後も生産緑地の保全を図り良好な都市環境の形成に寄与した。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)								
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 事業費は例年と同額で発生したため、変化なし。生産緑地地区制度に係る事務において唯一外部委託している生産緑地地区計画図の印刷（データ作成含む）を職員が自作することによって事業費の縮減が出来ないか検討する必要がある。						
		(3)指標の達成状況の評価								
				(2) 費用対効果		成果ランク (評 価)		成果 ラン ク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1) 効果 指 標		向上	維持	低下	B		B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
			向上	A	B	D			C：効果指標が維持・費用対効果が向上	
			維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下	
			低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※					
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）										
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 生産緑地地区に関する事務において、簡略化できそうなものをピックアップし、さらなる事務の効率化を図ることができる。								
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)										
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 生産緑地制度の主旨や、上位・関連計画の位置付けなどから休止・廃止は妥当でない。								
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）								
		追加指定の促しとともに、生産緑地地区を残してもらうためのPRも必要である。								
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと								
		・データベースの精査を実施した。 ・特定生産緑地の指定に係る意向確認を農地所有者に対し個別に実施するとともに、都市計画審議会への意見聴取など必要な手続きをスケジュールどおり進めた。								
8	方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）								
		・制度が始まって日が浅い特定生産緑地の運用にあたっては丁寧かつ慎重に対応する。 ・GIS等の活用やデータベースの使い勝手を向上させることで仕事を効率化し人件費を抑える。								
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）								
		・生産緑地担当者会議やブロック会議などを活用して制度理解を深めていく。								

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月12日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	都市計画事務費		部	まちづくり部			係	都市計画係			
	[向原団地地区地区計画の都市計画変更事務]		課	都市づくり課			課長名	稲毛 秀憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	91 ページ			
	施策	施策3 — 3 都市づくり					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ メリハリのある都市空間の形成					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 住宅都市としての魅力向上					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 下水道機能の維持・向上					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	3	目	1	事業番号	3	
開始年度	令和 3 年度 ☐ 不詳			行政報告書		407 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	都市計画法第十二条の四（地区計画等）及び同条の五（地区計画）										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		向原団地地区において、公営住宅の建替え事業により形成された良好な中高層住宅地の住環境を維持・保全するとともに、創出された用地においては豊かな教育環境の整備や駅近接の立地をいかした交流の拠点となるまちづくりの誘導を図り、地区周辺の住環境と調和したみどり豊かで安心して暮らせる良好な複合住宅市街地を形成するために都市計画を変更する。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	向原団地地区地区計画					「地区周辺の住環境と調和した緑豊かで安心して暮らせる良好な複合住宅市街地」の形成に資する地区計画に変更する。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	市民等の意見を反映するため、以下のとおり対応した。 ・説明会の開催 6回（原案・案各3回） ・都市計画図書の公告・縦覧 2回（原案・案各1回） ・意見書の受付 2回（意見書1通提出） ・都市計画審議会の開催 3回（報告2回、諮問1回）					・地区計画を変更した。					
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		回	0		0		1		
		効果実績値		回	0		0		1		
		目標値設定の考え方		都市計画変更が活動実績のため、都市計画変更回数1回を目標とする。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	0		0		129,800				
財源		一般財源	円					129,800			
		特定財源（国・都・他）	円					0			
		（うち受益者負担）	円					0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人					2.2			
		所要人数（再任用）	人					0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円					17,952,000			
		職員人件費（再任用）	円					0			
事業費+人件費		円	0		0		18,081,800				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	・市民を対象とした説明会において創出用地の活用方法などについて意見が寄せられた。 ・市議会定例会において市民意見の反映方法などについて質問があった。										

5	市民協働の取組		取組手法：まちづくりニュースの発行による情報提供																														
	市民協働	☒ 取組んだ	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成																														
		☐ 取組まない	⑥情報提供・情報交換（広報媒体：市報、HP等）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）																														
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点																																
特になし																																	
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)																															
		☐ 向上	説明： 効果指標が最終年度の1回のみのため比較は困難であるが、手続きを円滑に進め「安全・安心で利便性が高いまちづくり」の実現に向け、効果的な事務遂行ができた。																														
		☒ 維持																															
		☐ 低下																															
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)																															
		☐ 向上	説明： 市報折込の役務費以外には外部委託を行っておらず事業費は最小限であった。																														
		☒ 維持																															
		☐ 低下																															
		(3)指標の達成状況の評価																															
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">(2) 費用対効果</td> <td rowspan="2">成果ランク (評価)</td> <td rowspan="10">成果 ランク の 説明 と 方向 性</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">効果 指標</td> <td>向上</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>D</td> <td rowspan="3">E</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>C</td> <td>E</td> <td>G</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>F</td> <td>H</td> <td>I</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> ※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。 </td> </tr> </table>						(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	(1)	向上	維持	低下	効果 指標	向上	A	B	D	E	維持	C	E	G	低下	F	H	I	※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。		
	(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性																												
(1)	向上	維持	低下																														
効果 指標	向上	A	B	D		E																											
	維持	C	E	G																													
	低下	F	H	I																													
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。																																	
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)																																	
☐ 見直す余地がある	説明： 市報折込の役務費については効果的な周知手段となっており、今後も活用が必要である。																																
☒ 見直す余地はない																																	
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)																																	
☐ 大きい	説明： 地区計画は都市計画法に定められている都市の良好な環境を整備、開発及び保全していくための制度であり、廃止は妥当ではない。																																
☐ 小さい	地区計画に掲げた内容の実現を図るため、都市計画変更後のまちづくりについても、継続的に注視していく必要がある。																																
☒ 不可能																																	
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)																															
		なし																															
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと																															
		なし																															
(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)																																	
なし																																	
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)																															
		「安全・安心で利便性が高いまちづくり」の実現のため、まちづくりの検討状況を捉え、必要に応じて都市計画変更を行うことで、地区の一体的なまちづくりを段階的に進めていく。																															

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月12日

基本情報	事業名称		担当部署								
	都市計画事務費〔用途地域等改定に関する資料作成業務委託〕		部	まちづくり部		係	都市計画係				
			課	都市づくり課		課長名	梅山 直人				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	91 ページ			
	1 施策	施策3 — 3 都市づくり					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ メリハリのある都市空間の形成					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 住宅都市としての魅力向上					まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 下水道機能の維持・向上					実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	3	目	1	事業番号	3	
開始年度	令和 3 年度		☐ 不詳		行政報告書	407 ページ		新規・継続	新規		
実施の根拠 (法令・要綱等)	都市計画法										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		平成16年の一斉見直しから約18年が経過し、区域区分や用途地域等の境界根拠としていた道路や河川等の地形地物の変化している。 本事業は、地形地物の変化に伴い、現況との不整合を解消することなどを目的に、区域区分と用途地域等の変更を東京都と関係自治体が足並みを揃えて実施するもの。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	区域区分、用途地域、高度地区、防火・準防火地域、特別用途地区				現在指定されている用途境界等と現況との不整合の解消						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	・修正及び変更箇所の抽出 ・抽出結果の図面整理 ・修正及び変更を反映した原案資料の作成				修正及び変更箇所が抽出・整理され、都市計画変更の原案資料が完成した。						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	0		0		8,030,000			
	財源	一般財源	円	0		0		8,030,000			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.0		1.0		2.0			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	0		8,250,000		16,320,000			
職員人件費（再任用）		円	0		0		0				
事業費+人件費		円	0		8,250,000		24,350,000				
4 課題	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	なし										
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	なし										
	(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
5 今後の方向性	隣接自治体においても同時期に都市計画変更を予定していることから、隣接自治体の事務進捗を適宜確認し情報共有を図ることにより、遅延や手戻りが発生しないように努める。										
	(1) 仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	法令等に基づき都市計画変更の原案・案の説明会や東京都及び隣接自治体との協議などを行いながら、都市計画変更に向けた手続きを進めていく。										
	(2) 上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
・説明会資料の作成 ・都市計画変更原案及び案の公告・縦覧 ・東京都協議（都市計画法第19条） ・都市計画審議会への報告											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	都市計画事務費		部	まちづくり部			係	まちづくり推進担当係長			
	[都市マスタープラン改定に係る事務]		課	都市づくり課			課長名	梅山 直人			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	91 ページ			
	施策	施策3 — 3 都市づくり					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ メリハリのある都市空間の形成					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 住宅都市としての魅力向上					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	43 ページ		
		3	☐ 下水道機能の維持・向上					実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	3	目	1	事業番号	3	
開始年度	令和 4 年度		☐ 不詳		行政報告書	407 ページ		新規・継続	新規		
実施の根拠 (法令・要綱等)	都市計画法第18条の2										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		多くの人が住みたい、住み続けたいと思うよう、賑わいのある魅力的な拠点形成や拠点の後背地である住宅市街地の魅力向上など、都市の価値を高めるまちづくりを目指した取組を進めていく必要があることから、これを実現できる指針となるような都市マスタープランへ改定する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	東大和市都市マスタープラン				輝きプランに即した都市づくりを進めるための指針とする。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	上位・関連計画、社会・経済情勢の動向、他自治体の事例などの調査・分析や他課へのヒアリングなど				全体構想の骨子案などの作成に向けて現状把握や課題分析などを行った。						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値									
		効果実績値									
		目標値設定の考え方		計画の策定事務のため、数値目標の設定には馴染まない。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	0		0		6,966,300				
財源		一般財源	円					6,966,300			
		特定財源（国・都・他）	円					0			
		（うち受益者負担）	円					0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人					3.5			
		所要人数（再任用）	人					0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円					28,560,000			
		職員人件費（再任用）	円					0			
事業費+人件費		円	0		0		35,526,300				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	今後、改定作業を進める際の市民意見の反映の必要性などに関する意見があった。										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
	令和5年度はワークショップやオープンハウス等により市民意見を聴取する。						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 令和6年度の改定に向けて検討を開始した段階であり、直ちに効果が現れるものではない。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		説明： 政策支援業務など外部委託を活用し、最小限の人数で取り組んでいる。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの 説明と 方向性	
	(1)		向上	維持			低下
	効果指標	向上	A	B			D
		維持	C	E			G
		低下	F	H			I
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 既に外部委託を活用しているため、見直す余地はない。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 都市計画法で市町村が定めるものとされており、現行の計画は令和6年度末までが計画期間となっているため、令和6年度末までの改定作業は必須である。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)						
	(令和4年度からの新規事業)						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	なし						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
なし							
8 方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	東京都都市づくり公社やコンサルとの打ち合わせを密に行うことや、関係各課との連携、ワークショップやオープンハウス等による市民意見の聴取などにより、より高度な内容になるよう検討を進める。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	都市計画事務費		部	まちづくり部			係	地域整備係				
	【ウォーキングマップ配布及びモニュメントの管理事務】		課	都市づくり課			課長名	稲毛秀憲				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	91 ページ				
	施策	施策3 — 3 都市づくり					複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ メリハリのある都市空間の形成					重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 住宅都市としての魅力向上					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 下水道機能の維持・向上					実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）										
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	3	目	1	事業番号	3		
開始年度	平成 12 年度 ☐ 不詳				行政報告書		407 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市緑の基本計画、東大和市都市マスタープランなど											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		①市民及び来訪者が市内を散策し、自然や文化に親しみながら、市の街づくりを知ってもらうことを目的として、ウォーキングマップを作成し、配布している。 ②モニュメントの維持管理及びPR（R3年度景観形成事業【モニュメント】と事務統合）									
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	①市民及び来訪者 ②モニュメント（市内に設置してある美術工芸品）					①市内を散策し、自然や文化財に親しみながら、市の街づくりを知ってもらう。 ②適切な維持管理及びPR						
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	・モニュメント情報の掲載などウォーキングマップの内容の改訂、印刷 ・ウォーキングマップの配布、ホームページ掲載					・ウォーキングマップ4編のうち2編を改訂し、16000部印刷した。 ・モニュメントの修繕、清掃を実施した。						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値		部	8,000		8,000		8,000			
		効果実績値		部	7,350		6,340		4,940			
		目標値設定の考え方		配布部数								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
事業費（実績）		円	0		0		316,800					
財源		一般財源	円					316,800				
		特定財源（国・都・他）	円									
		（うち受益者負担）	円									
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.2				
		所要人数（再任用）	人									
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		1,632,000				
		職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円	838,000		825,000		1,948,800					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	・特になし											

5	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症等の影響や、パソコンやタブレット、スマートフォン等の普及により、自分でホームページを閲覧したり、ダウンロードしたりすることで、紙ベースの配布部数が減少しているものと考えられる。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： マップの改訂と印刷を3年に1度、2編ずつ行い、費用を圧縮するとともに事務の合理化を図っている。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランクの説明と方向性		
	(1)		向上	維持		低下	成果ランク (評価)
	効果指標	向上	A	B		D	
		維持	C	E		G	
		低下	F	H		I	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： ホームページで公開している電子データの閲覧に誘導することで、印刷部数を減らすなどの効率的な方法を検討する。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☐ 大きい ☒ 小さい ☐ 不可能		説明： タブレットやスマートフォン等の普及により、閲覧方法が多様化していることから、紙ベースで配布することの必要性について、検証していく必要がある。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)						
	今年度も引き続き新型コロナウイルスの影響もあり配布枚数が減少傾向にある。今後においてもホームページの充実やタブレットやスマートフォン等の普及といった社会的な要因により配布枚数が変更することもあるため、配布枚数については多角的な視点で検証する必要がある。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	・印刷頻度の見直し(令和2年度から、毎年2編ずつ行っていた印刷を、3年毎に2編ずつ印刷することに変更)。 ・ホームページの更新。						
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	配布枚数について今後も検証を続け、印刷数の合理化を図る。						
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	配布枚数については、今後も台帳にて適切に管理する。また、ペーパーレス化が進む社会的背景を踏まえ効果的・効率的な配布方法等について検証を行う。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	都市計画事務費		部	まちづくり部			係	地域整備係					
	[開発事業に関する協議事務]		課	都市づくり課			課長名	稲毛 秀憲					
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり						第五次基本計画	91 ページ				
	施策	施策3 — 3 都市づくり						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ メリハリのある都市空間の形成						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 住宅都市としての魅力向上						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☐ 下水道機能の維持・向上						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	3	目	1	事業番号	3			
開始年度	昭和 51 年度 ☐ 不詳			行政報告書			407 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市街づくり条例												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市民、開発事業者及び市の協働による良好な市街地の形成及び計画的な街づくりを行うため、開発事業に伴う公共施設の整備等について開発事業者と協議を行う。										
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか								
	街づくり条例に該当する開発事業				街づくり条例に基づき、開発事業者と協議し、良好な市街地の形成を図る。								
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか								
	1.開発事業届出書の受理 2.事業者と関係各課の事前協議 3.開発事業協議申請書の受理 4.開発事業審査会で審査 5.協議が調ったら協定締結				公共施設の整備等に関する協定を締結した。								
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値		-	-		-		-				
		効果実績値		件	18		27		19				
		目標値設定の考え方		協定の件数は事業者の動向に左右されるため、年度目標値の設定には馴染まない。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	0		0		0						
財源		一般財源	円	0		0		0					
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	2.0		0.8		0.7					
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0					
		職員人件費（再任用以外）	円	16,760,000		6,600,000		5,712,000					
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	16,760,000		6,600,000		5,712,000						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	開発事業者と関係課との協議により、公共施設の整備等が行われている。また、開発事業者と周辺住民等の間における紛争調整の役割も担っている。												

5	市民協働	市民協働の取組		取組手法：						
		☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
		令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)								
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 開発事業者と関係課との協議などを経て、公共施設の整備等に関する協定を締結した。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)								
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： ・事業費は人件費のみである。 ・公共施設の整備等の協議に必要な人件費の縮減は困難である。						
		(3)指標の達成状況の評価								
				(2) 費用対効果		成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上		
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
		効果 指標	向上	A	B	D	E		C：効果指標が維持・費用対効果が向上	
			維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下	
			低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）										
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない				説明： 公共施設の整備等の協議に必要な人件費は縮減できず、見直しは困難である。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)										
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能				説明： 良好な市街地の形成及び計画的な街づくりに資するため、開発事業者と関係課との協議を目的とした事業であり、休止・廃止は妥当ではない。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）								
		良好な市街地の形成及び計画的な街づくりを推進していく必要がある。								
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと								
		上記の内容を踏まえ、協議、調整を行った。								
(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）										
開発事業者との協議、調整が円滑に進むよう関係課と密に連携を図る。										
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）								
		・市民、開発事業者及び市の協働による街づくりを推進する。 ・開発事業が良好な街づくりに資するよう、総合的な調整を行う。								

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月1日

基本情報	事業名称		担当部署								
	建設工事統計調査費		部	まちづくり部			係	地域整備係			
	【建設工事統計調査事務事業】		課	都市づくり課			課長名	稲毛 秀憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	91 ページ			
	1 施策	施策3 — 3 都市づくり					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ メリハリのある都市空間の形成					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 住宅都市としての魅力向上					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 下水道機能の維持・向上					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	5	目	2	事業番号	15	
開始年度	昭和 30 年度		☐ 不詳		行政報告書		148 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	統計法、建設工事統計調査規則										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		法に基づき「建設工事受注動態調査」及び「建設工事施工統計調査」を実施する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	建設工事受注動態調査及び建設工事施工統計調査				適切な調査の実施						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	・事業者へ調査依頼 ・受領した調査票の確認、不明箇所の聞き取り等				対象20件に対し、11件の調査票を受領した。						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	54,889		55,858		46,207			
	財源	一般財源	円	2,929		4,778		147			
		特定財源（国・都・他）	円	51,960		51,080		46,060			
		（うち受益者負担）	円	0		0					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	215,000		210,000		816,000			
職員人件費（再任用）		円	0		0						
事業費+人件費		円	269,889		265,858		862,207				
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	調査対象事業者から、都市建設部（現、まちづくり部）職員が調査員となっていることに対し、普段の業務と密接に関連するため不信感を持たれることがある。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	適正に実施した。										
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
特になし。											
5 今後の方向性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	引き続き適正に実施する。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
特になし。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本 情報	事業名称		担当部署								
	都市計画審議会費 [都市計画審議会事業]		部	まちづくり部			係	都市計画係			
			課	都市づくり課			課長名	稲毛秀憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	91 ページ			
	施 策	施策3 — 3 都市づくり					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ メリハリのある都市空間の形成					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 住宅都市としての魅力向上					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 下水道機能の維持・向上					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	3	目	1	事業番号	2	
開始年度	昭和 43 年度		☐ 不詳		行政報告書	406 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、都市計画審議会条例										
2 事業 概要・ 目的・ 活動・ 実績	事業概要		都市計画法に基づき、都市計画に関する事項などを調査審議するための会議の円滑な運営を図る。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	都市計画決定すべき事項及び市長からの諮問事項				公正かつ専門的な第三者の立場で適切に調査・審議が行われている。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	委員の選任、日程調整（開催予定通知の送付）、議案の送付、議事進行表の作成、会場の設営、報酬の支出、議事録の作成など				令和4年度は、3回の審議会が予定通り開催された。						
3 経 費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	135,000		175,240		288,670			
	財 源	一般財源	円	135,000		175,240		288,670			
		特定財源（国・都・他）	円								
		（うち受益者負担）	円								
	人 件 費 (目安)	所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000			
職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費		円	973,000		1,000,240		1,104,670				
4 課 題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	特になし。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	事務処理を適切に実施し、円滑な審議会の運営を図った。										
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
5 今 後 の 方 向 性	特になし。										
	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	今後も審議会に関する事務処理を適切に実施し、円滑な審議会の運営を図る。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
特になし。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	住宅施策推進事業費		部	まちづくり部				係	地域整備係				
	[空家等対策事務]		課	都市づくり課				課長名	梅山直人				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり						第五次基本計画	91 ページ				
	施策	施策3 — 3 都市づくり						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☐ メリハリのある都市空間の形成						重要施策	☒ 該当			
		2	☒ 住宅都市としての魅力向上						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	44 ページ			
		3	☐ 下水道機能の維持・向上						実施計画	☒ 該当			
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	4	目	1	事業番号	2			
開始年度	令和 3 年度 ☐ 不詳				行政報告書		425 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	空家等対策の推進に関する特別措置法（以下「空家法」という。）												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		空家法に基づき、当市の空家の実情に応じ、住まいの適正管理の促進などの空家等対策を実施する。										
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	市内の空家等					適正管理又は流通・利活用されている状態							
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	・空家法に基づく所有者への助言等 ・東大和市空家等対策計画の策定					・市民等から寄せられた延べ50件程度の苦情・相談等に対応し、状況に応じて所有者等に適正管理を促す通知を送付した。 ・令和4年12月に東大和市空家等対策計画を策定した。							
	効果指標	減少を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度					
		年度目標値	棟			0		0					
		効果実績値	棟			37		22					
		目標値設定の考え方	空家等のうち、特定空家等となる可能性のある管理不適正空家等の数を指標とし、前年度以下を目標とする。										
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円			1,950,000		2,326,000						
財源		一般財源	円			975,000		1,163,000					
		特定財源（国・都・他）	円			975,000		1,163,000					
		（うち受益者負担）	円			0		0					
		人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人			0.5		0.5				
所要人数（再任用）			人			0		0					
職員人件費（再任用以外）			円			4,125,000		4,080,000					
職員人件費（再任用）			円			0		0					
事業費+人件費		円			6,075,000		6,406,000						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	空家の所有者から、空家の相続や売買に関する相談があった。 空家の近隣住民から、空家に関する問題について対応を求める要望があった。												

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：会議への参加、パブリックコメントの実施					
	☒ 取組んだ ☐ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：市報、HP等） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
	特になし							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		説明： 除却、売買等により管理不適正空家等が減少した。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 業務委託を行い、東大和市空家等対策計画を策定することができた。 今後、費用対効果については、東大和市空家等対策計画に基づく取組状況などにより検証を行う。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果				成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	
	(1)		向上	維持	低下			
	効果指標	向上	A	B	D			B
		維持	C	E	G			
		低下	F	H	I			
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。								
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 令和5年度以降は、東大和市空家等対策計画に基づく周知啓発等の取組を実施する。 事業の効果等については定量的な評価・検証を行い、適宜見直しを行う。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 本事業は、総合計画に位置付けられた「住宅都市としての魅力向上」に資する事業である。良質な住環境づくりを実現するため、国、都、市及び関係団体等が連携して長期的に取り組んでいく必要がある。						
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)							
	なし							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
8 今後の方向性	なし							
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
	東大和市空家等対策計画に基づく取組について、関係課と連携しながらPDCAサイクルの視点のもとで進捗管理を行う。							
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
空家等対策協議会等において、取組状況の定量的な評価・検証などを行う。								

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	住宅施策推進事業費		部	まちづくり部				係	地域整備係			
	〔都営住宅建替事業等の調整に係る事務〕		課	都市づくり課				課長名	稲毛 秀憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり						第五次基本計画	91 ページ			
	施策	施策3 — 3 都市づくり						複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ メリハリのある都市空間の形成						重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 住宅都市としての魅力向上						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 下水道機能の維持・向上						実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）										
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	4	目	1	事業番号	2		
開始年度	平成 25 年度 ☐ 不詳				行政報告書		425 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市街づくり条例											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		都営東京街道団地建替事業の実施にあたり、都営住宅の建設、公共公益施設の整備等について東京都と調整を行う。									
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	都営住宅団地の建替事業等					建替事業等に伴う公共公益施設の円滑な整備等。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	公共公益施設の整備等に関する調整・協議の実施					計画的に事業が実施されている。						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値		件	—		—		—			
		効果実績値		件	—		1		1			
		目標値設定の考え方		東京都と連携して取り組むものであるため、年度目標値の設定には馴染まない。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
事業費（実績）		円	0		0		0					
財源		一般財源	円	0		0		0				
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0				
		（うち受益者負担）	円	0		0		0				
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.5		0.5		0.5				
		所要人数（再任用）	人									
		職員人件費（再任用以外）	円	4,190,000		4,125,000		4,080,000				
		職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円	4,190,000		4,125,000		4,080,000					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	建替事業用地、団地内通路の雑草繁茂に関する問合せ等が寄せられている。											

5	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 庁内の関係部署、東京都等と適宜、公共公益施設の整備等に関する調整・協議を実施した。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： ・事業費は人件費のみである。 ・協議に必要な人件費の縮減は困難である。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果 ランク の 説明 と 方向 性		
	(1)		向上	維持		低下	E
	効果 指標	向上	A	B		D	
		維持	C	E		G	
		低下	F	H		I	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： ・協議に必要な人件費の縮減は困難である。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 本事業は建替事業の実施主体である東京都と連携して取組むものであり、休止・廃止は不可能である。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)						
	少子高齢化や人口減少の進展への対応を踏まえた街づくりを推進していく必要がある。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	上記の内容を踏まえ、協議、調整を行った。						
課題	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	少子高齢化の進展などを踏まえた街づくりを推進していく必要がある。						
8	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	・刻々と変化する社会経済情勢に対応し、将来を見据えた事業となるよう、多角的な視点で取組む。 ・庁内外の関係機関等と緊密な連絡調整を図り、建替事業等の円滑な進捗を図っていく。						
方向性							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月1日

基本情報	事業名称		担当部署								
	住宅施策推進事業費		部	まちづくり部			係	地域整備係			
	[東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に関する事務]		課	都市づくり課			課長名	稲毛秀憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	91 ページ			
	1 施策	施策3 — 3 都市づくり					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ メリハリのある都市空間の形成					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 住宅都市としての魅力向上					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 下水道機能の維持・向上					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	4	目	1	事業番号	2	
開始年度	令和 2 年度		☐ 不詳		行政報告書		425 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例、市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例に規定する「要届出マンション（昭和58年12月31日以前に新築されたマンションのうち、居住の用に供する独立部分が6以上のもの）」に対して、適正管理を促し、良好なマンションストックの形成等を図る。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	管理不全の兆候のある要届出マンション				適正に管理された状態						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	電話による適正管理の勧奨				管理不全の兆候があるマンションについては、具体的な進展は見られなかった。						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	0		0		0			
	財源	一般財源	円	0		0		0			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.4		0.1			
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0			
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		3,300,000		816,000			
職員人件費（再任用）		円	0		0		0				
事業費+人件費		円	838,000		3,300,000		816,000				
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	管理不全の兆候のあるマンションについては、管理状況の改善を促す必要がある。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	マンションの適正管理について電話による勧奨を行った。										
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
東京都や専門家の意見をもとに、年1回程度の状況確認を行う。											
5 今後の方向性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	管理不全の兆候があるマンションに対して、状況確認を行いながら、適正管理に資する情報提供などを行っていく。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
引き続き、管理状況の改善に向けて、東京都や専門家と相談しながら促進を図る必要がある。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	都市計画事務費		部	まちづくり部			係	地域整備係			
	[東京都福祉のまちづくり条例に基づく 届出の受理等に関する事務]		課	都市づくり課			課長名	稲毛秀憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	91 ページ			
	施策	施策3 — 3 都市づくり					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ メリハリのある都市空間の形成					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 住宅都市としての魅力向上					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 下水道機能の維持・向上					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	3	目	1	事業番号	3	
開始年度	平成 7 年度		☐ 不詳		行政報告書	407 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東京都福祉のまちづくり条例、市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		高齢者や障害者を含めたすべての人が、安全、安心、快適に暮らし、訪れることができる社会の実現に向け、都の整備基準により施設の整備を行う。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	東京都福祉のまちづくり条例の対象施設				整備基準（遵守基準）に適合した施設						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	1.事業者との事前協議 2.届出受付				適合件数3件/届出件数3件						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	0		0		0			
	財源	一般財源	円								
		特定財源（国・都・他）	円								
		（うち受益者負担）	円								
	人件費（目ざ）	所要人数（再任用以外）	人	0.3		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	2,514,000		825,000		816,000			
職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費		円	2,514,000		825,000		816,000				
4 課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	東京都福祉のまちづくり条例は、ユニバーサルデザインを基本理念とし、高齢者や障害者を含めたすべての人が、安全、安心、快適に暮らし、訪れることができるまちづくりを進めることを目的に平成7年4月に制定された。しかし、同条例の手続き上、福祉部署が関与する機会がない。また、福祉のまちづくり条例の対象施設は、建物、道路、公園など広範囲に及ぶことから、庁内、市民、及び事業主に広くPRすることも必要である。										
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	庁内の福祉部門、施設管理部門、施設建設部門と情報共有を図った。										
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
引き続き、関係各課と情報共有を図りながら、福祉のまちづくりを推進する。											
5 今後の方向性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	東京都福祉のまちづくり条例に基づき、事務を遂行していく。										
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
特になし。											

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	住宅等耐震事業助成費		部	まちづくり部				係	地域整備係			
	〔木造住宅耐震助成事業〕		課	都市づくり課				課長名	稲毛 秀憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり						第五次基本計画	83 ページ			
	施 策	施策3 ー 1 防災						複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 災害対応力の強化						重要施策	☒ 該当		
		2	☐ 自助・共助による防災活動の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 災害に強い都市基盤の整備						実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）										
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	4	目	1	事業番号	3		
開始年度	平成 20 年度 ☐ 不詳				行政報告書		426 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	・建築物の耐震改修の促進に関する法律 ・東大和市耐震改修促進計画 など											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市内に存する木造住宅の耐震診断及び耐震改修を実施する所有者に対し、それに要する費用の一部を助成する。									
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	昭和56年5月31日以前に建築された木造2階建て以下の戸建て住宅等					耐震性の有無の確認及び耐震化						
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	◎木造住宅の耐震診断・改修費用の助成 耐震診断助成額 50,000円 耐震改修助成額 300,000円					◎令和4年度実績 木造住宅の耐震診断助成件数 2件 木造住宅の耐震改修助成件数 1件						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値		-	-		3		1			
		効果実績値		件	3		0		3			
		目標値設定の考え方		前年度の助成件数を上回る目標を設定した。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
事業費（実績）		円	393,000		0		384,000					
財源		一般財源	円	222,000		0		193,000				
		特定財源（国・都・他）	円	171,000		0		191,000				
		（うち受益者負担）	円	0		0		0				
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.5		0.2		0.2				
		所要人数（再任用）	人	0.0		0.0		0.0				
		職員人件費（再任用以外）	円	4,190,000		1,650,000		1,632,000				
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0				
事業費+人件費		円	4,583,000		1,650,000		2,016,000					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	広報（市報4月、9月号）に掲載した後、所有者等からの問合せが一時的に増えるが、その後、耐震診断や耐震改修の実施に至らないことが多い。											

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：						
		☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 木造住宅の所有者からの申請を受け、耐震診断及び耐震改修に係る費用の一部を助成した。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 本事業は木造住宅の所有者が主体であり、本事業の進捗は木造住宅の所有者の動向に左右されるため、費用対効果の評価は困難である。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持	低下		B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
		効果 指標	向上	A	B	D		E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
		☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない	説明： 本事業は木造住宅の所有者が主体であり、本事業の進捗は木造住宅の所有者の動向に左右されるため、見直しは困難である。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
		☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能	説明： 耐震化を促進し災害に強い都市づくりを実現するため必要な事業である。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
		SNS、コミュニティビジョン等を活用し積極的なPRに努める。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		コミュニティビジョンの放映を年2回（6月・9月）行った。							
		(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
SNSなどを活用した情報発信の機会を工夫する必要がある。									
8	方向性	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
		耐震化を加速させるため除却助成制度を創設する。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年 4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	都市計画道路3・4・17号線用地買収事業費		部	まちづくり部			係	地域整備係			
	[都市計画道路3・4・17号線用地買収事業]		課	都市づくり課			課長名	稲毛秀憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	91 ページ			
	施策	施策3 — 3 都市づくり					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ メリハリのある都市空間の形成					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 住宅都市としての魅力向上					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 下水道機能の維持・向上					実施計画	☒ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	8	項	3	目	4	事業番号	1	
開始年度	平成 30 年度 ☐ 不詳				行政報告書		424 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	都市計画法										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		立川都市計画道路3・4・17号桜街道線の整備事業を進めるために、都市計画道路予定地の用地買収を行う。（令和4年度で用地買収事業完了）								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	都市計画道路予定地（559.36㎡）					円滑に道路工事ができるよう、計画的に道路予定地を取得する。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	・土地の価格を把握するため、不動産鑑定委託を行った。 ・土地を取得した。 ・国費・都費の交付申請を行った。					・適正な価格で用地買収事業が完了した。 ・国費・都費を活用できた。					
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		㎡	0		102.13		457.23		
		効果実績値		㎡	0		102.13		457.23		
		目標値設定の考え方		用地買収面積。令和4年度に完了。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	1,115,400		25,855,537		141,045,188				
財源		一般財源	円	1,115,400		9,355,537		66,795,188			
		特定財源（国・都・他）	円	0		16,500,000		7,425,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.2		0.2		0.2			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		1,650,000		1,632,000			
	職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円	2,791,400		27,505,537		142,677,188				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	早期の事業完了を要望する意見があった。										

5	市民協働の取組		取組手法：					
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 予定どおり用地買収事業が完了した。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： ・用地取得費については不動産鑑定委託により適正な価格で取得できた。 ・総務管財課との連携や都と国の交付金申請等の業務を効率的に実施できた。					
		(3)指標の達成状況の評価						
			(2) 費用対効果		成果ランク	成果 ランク の 説明 と 方向 性		
		(1)		向上	維持		低下	(評 価)
		効果 指標	向上	A	B		D	E
			維持	C	E		G	
			低下	F	H		I	
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。								
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 用地取得の費用については、不動産鑑定を行い、適正価格により取得しているので、これ以上の削減は見込めない。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☐ 大きい ☐ 小さい ☒ 不可能		説明： 第5次基本計画の実現のために、事業の休止・廃止は不可能である。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)						
		引き続き、総務管財課と連携を図り、遅延なく事務を進める必要がある。						
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
		総務管財課と密に連携をとり事務手続きを進めた。						
8	方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
		3・4・17号線整備事業は令和13年度までを予定している。令和4年度に用地買収事業は完了したところであり、今後は、予定している無電柱化工事へ向け、実施主体である土木公園課と連絡調整を図る必要がある。						
8	方向性	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
		3・4・17号線整備事業の計画に基づき、適時適切に関係各課(土木公園課、道路交通課、財政課等)や国、都の補助金担当部署と調整を図る。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（B：裁量無・その他） 記入日 令和5年 4月12日

1 基本 情報	事業名称		担当部署							
	立野地区事業費（特別会計）		部	まちづくり部		係	都市計画係			
	[東大和立野一丁目土地区画整理事業]		課	都市づくり課		課長名	稲毛 秀憲			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	3 安全・安心で利便性が高いまちづくり					第五次基本計画	91 ページ		
	施 策	施策3 — 3 都市づくり					複数施策	☐ あり		
	展開方向	1	☒ メリハリのある都市空間の形成					重要施策	☒ 該当	
		2	☒ 住宅都市としての魅力向上					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ	
		3	☒ 下水道機能の維持・向上					実施計画	☐ 該当	
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☒ 廃止したもの								
予算科目	会 計	土地区画整理特別会計	款	2	項	1	目	1	事業番号	1
開始年度	平成 7 年度		☐ 不詳		行政報告書	619 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	土地区画整理法									
2 事業 概要・ 目的・ 活動・ 実績	事業概要		無秩序な市街化を防ぎ、安全で快適に暮らせるまちづくりを目指すため、市民・地区内権利者と協働し、土地区画整理事業を実施する。							
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか				
	東大和立野一丁目土地区画整理事業地区 147,040㎡					公共施設（道路・公園・下水道）の整備や、土地の区画を整えることなどにより、安全で快適に暮らせるまちづくりを行う。				
	活動内容：どのような手段で行ったのか					実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか				
	①清算金分割徴収（7回目） ②事業の廃止に係る事務処理					①、②円滑に事務が行われた				
3 経 費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	事業費（実績）		円	76,048		5,821		142,886,221		
	財 源	一般財源	円	0		0		0		
		特定財源（国・都・他）	円	76,048		5,821		142,886,221		
		（うち受益者負担）	円	0		0		0		
	人 件 費 （ 目 安）	所要人数（再任用以外）	人	0.0		0.0		0.0		
		所要人数（再任用）	人	1.0		1.0		1.0		
		職員人件費（再任用以外）	円	0		0		0		
		職員人件費（再任用）	円	3,035,000		3,020,000		3,007,000		
事業費+人件費		円	3,111,048		3,025,821		145,893,221			
4 課 題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）									
	・土地区画整理事業特別会計を令和4年度末で廃止する。 ・令和4年9月に清算金徴収事務を完了した後、令和4年度末までに施行規程を定める条例、基金条例及び各規則等を廃止する。									
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと									
	関係条例等を廃止するなど事務処理を適切に実施し、当該事業を廃止した。									
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く									
5 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く									
	(2)上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く									